

第 12 期決算公告

平成 30 年 6 月 14 日

東京都中央区晴海二丁目5番 24 号

株式会社 JSOL

代表取締役社長 前川 雅俊

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	24,935	流動負債	8,533
固定資産	7,584	賞与引当金	1,856
有形固定資産	2,062	その他	6,677
無形固定資産	2,165	固定負債	7,476
投資その他の資産	3,356	退職給付引当金	5,110
		その他	2,366
		負債合計	16,009
		株主資本	16,510
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	6,510
		その他利益剰余金	6,510
		純資産合計	16,510
資産合計	32,520	負債・純資産合計	32,520

損益計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	32,602
売上原価	24,688
売上総利益	7,913
販売費及び一般管理費	5,934
営業利益	1,979
営業外収益	84
営業外費用	34
経常利益	2,028
特別利益	-
特別損失	1,524
税引前当期純利益	504
法人税、住民税及び事業税	1,012
法人税等調整額	△818
当期純利益	310

個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品 … 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備 … 定額法
商用サービス設備 … 定額法
什器備品 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … 4～15年
商用サービス設備 … 4～8年
什器備品 … 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積り額を計上しております。

③ プログラム補修引当金

受注制作のソフトウェア開発案件の完成後の無償補修費用の支出に備えるため、過去実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

東京センター閉鎖に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2) 会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、原状回復工事費用の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額275,297千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。
なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,109,531千円
----------------	-------------

(2) 保証債務

従業員の借入債務に対し、保証を行っております。

(株)三井住友銀行

23,188千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,545,017千円
短期金銭債務	109,557千円
長期金銭債権	139,082千円

4) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	568,325
仕掛案件	137,867
事業税	62,322
未確定債務	53,863
プログラム補修引当金	39,500
事業構造改善引当金	21,434
その他	2,987
繰延税金資産合計	886,298
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,564,758
事業構造改善引当金	466,649
資産除去債務	224,613
減価償却超過額	95,037
研究開発費	88,739
一括償却資産	70,910
その他	8,779
繰延税金資産小計	2,519,485
評価性引当額	△1,898
繰延税金資産合計	2,517,587
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	84,746
繰延税金負債合計	84,746
繰延税金資産の純額	2,432,841

5) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都 江東区	142,520,000	情報サービス業	被所有 直接:50%	役員の兼任 業務の受託 資金の預入	売上高	3,242,183	売掛金	344,229
							委託費	72,951	未収入金	1,121
							回線等利用料	98,835	グループ内 預け金	7,000,000
							ソフト使用料	105,566	買掛金	31,532
							資金の預入	7,000,000	未払金	2,527
							配当金の支払	153,900		
法人主要 株主等	㈱日本総合研究所	東京都 品川区	10,000,000	情報サービス業	被所有 直接:50%	役員の兼任 業務の受託	売上高	1,511,333	売掛金	169,580
							委託費	106,990	未収入金	30,086
							賃借料	471,646	買掛金	14,794
							配当金の支払	153,900	未払金	51,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 82,553円 13銭
1株当たり当期純利益 1,551円 54銭